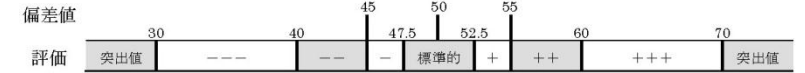


AG 南魚沼市様 09 年度カルテ

01 健康診査の推進（成人健康診査サービス：データ提供 67 市町）

■評価の視点 ほぼ全ての項目で偏差値を導入することができ、精度が高まりました。特定健診に関しては、全人口対比の受診者率に加え、国が求めている実施率（対象者に対する受診者の割合）を加え、国が示している平成 24 年（2012）参考目標値 60.4%との対比も見ることとしました。がん検診に関しては乳・胃・子宮・大腸がん検診は全ての市町で行われていることから、前立腺・肺・その他のがん検診の実施状況を比較しました。

■御市データの評価と全体での位置



指標		08 年数値	御市数値	偏差値	評価	全国平均値	最大値	最小値	備考
基本	高齢化率	25.8%	25.9%	58.3	++	23.0%	31.5%	15.6%	08 年度平均 22.1%
	特定健康診査対象者率（全人口対比）	18.3%	18.5%	49.8	標準的	18.5%	23.8%	13.4%	外れ値 1 市、08 年度平均 18.3%
結果	特定健康診査受診者率（全人口対比）	7.3%	8.7%	59.8	++	6.7%	11.8%	3.6%	08 年度平均 6.1%
	特定健診実施率（受診者／対象者）		46.8%	62.1	+++	35.9%	56.7%	19.1%	新規定義項目
	受診者に対する特定保健指導対象者率	21.3%	13.2%	49.7	標準的	13.2%	19.4%	8.5%	外れ値 1 市、08 年度平均 14.4%
	特定保健指導対象者構成率	動機付け支援 58.4%・積極的支援対象者 41.6%			平均 動機付け支援 71.3%・積極的支援対象者 28.7%				
	各種がん検診延べ受診者率	37.7%	39.4%	65.3	+++	24.1%	46.8%	5.8%	08 年度平均 21.2%
	乳・胃・子宮・大腸以外に実施されているがん検診	前立腺・肺・その他			平均 前立腺 85.1%・肺 91.0%・その他 11.9%				
	その他成人検診延べ受診者率	6.8%	6.36%			2.6%	17.5%	0.0%	08 年度平均 2.9%
	実施されているその他検診	歯周疾患・骨量・その他			平均 歯周疾患 77.6%・骨量 68.7%・その他 76.1%				
成果	特定保健指導実施率	19.5%	28.7%	52.0	標準的	25.6%	67.2%	6.3%	外れ値 1 市、08 年度平均 23.9%
	特定保健指導実施構成率	動機付け支援 69.3%・積極的支援対象者 30.7%			平均 動機付け支援 78.4%・積極的支援対象者 21.6%				
	10 万人対死亡率	1,031	1,076	58.1	++	902	1,396	481	08 年度平均 868
	3 大死因＋糖尿病死亡率	55.7%	53.9%	33.2	---	58.2%	64.4%	52.6%	08 年度平均 58.5%
	3 大死因＋糖尿病死亡構成比	悪性新生物 23.4%・心疾患 15.2%・脳血管疾患 14.1%・糖尿病 1.2%			平均 悪性新生物 29.8%・心疾患 15.8%・脳血管疾患 11.4%・糖尿病 1.3%				
コスト	特定健康診査受診者 1 人あたりコスト	6,727 円	7,242 円	42.5	--	9,570 円	19,110 円	3,633 円	08 年度平均 9,339 円
	特定健康診査受診者負担割合	20.9%	14.3%	64.8	+++	5.4%	21.1%	0.0%	08 年度平均 5.9%
	各種がん検診受診者 1 人あたりコスト	2,216 円	2,502 円	38.4	---	4,352 円	7,823 円	1,762 円	08 年度平均 3,998 円
	各種がん検診受診者 1 人あたり負担額	394 円	433 円	51.7	標準的	394 円	817 円	0 円	外れ値 2 市、08 年度平均 407 円
	成人健診総受診者 1 人あたりコスト	3,604 円	3,834 円	39.8	---	5,537 円	9,726 円	2,099 円	08 年度平均 5,073 円

■ネットワーク会議コメント

高齢化率が高いため 10 万人対死亡率も高くなっていますが、特定健診の対象者率は標準的で、特定健診実施率はかなり高く、3 大死因＋糖尿病死亡率はかなり低いというのが御市の特徴と言えます。市立病院等の成果と見られますが、脳血管疾患の死因率はなお高いので、いっそうの重点化が有効と見られます。

◆担当課コメント

- ・ 高齢化率が高いため死亡率も高くなっていますが、健診の受診率を上げて市民の健康状況を把握し適切な対策を講じるよう努めてまいります。
- ・ 脳血管疾患による死亡は発生時死亡というより、その前状態として後遺症があり要介護状態を経て介護も重度化して死亡することが多く、死亡率の問題もさることながら発症予防のため健診を通して保健指導の充実の努力が必要と考えています。

AG 南魚沼市様 09 年度カルテ

02 妊婦・乳幼児健康診査の推進（妊婦・乳幼児健康診査サービス：データ提供 64 市町）

■評価の視点 多くの項目で偏差値が導入できました（乳幼児健診受診率と予防接種接種率は、厳密には正規分布になっておらず参考値）。乳幼児死亡率は、平均値レベルで下がっていますが、周産期死亡率は上がっており要注意です。なお、予防接種に関しては、新たに法定 1 類となった日本脳炎のカウントがない市町も少なくなく、また日本脳炎の対象者数と実施者数に大きな乖離があることから、昨年度までと同様、日本脳炎を除きました。



■御市データの評価と全体での位置

指標		08 年数値	御市数値	偏差値	評価	全国平均値	最大値	最小値	備考
基本	健康診査対象妊婦率（全人口対比）	0.83%	0.91%	52.3	標準的	0.88%	1.26%	0.54%	08 年度平均 0.88%
	法定 1 歳半健診対象者率（全人口対比）	0.83%	0.83%	48.0	標準的	0.85%	1.15%	0.64%	08 年度平均 0.85%
	法定 3 歳児健診対象者率（全人口対比）	0.77%	0.86%	49.8	標準的	0.86%	1.12%	0.55%	08 年度平均 0.85%
	予防接種対象者率（全人口対比）	8.1%	10.8%		標準域	11.6%	20.1%	6.9%	標準域 10～12%、08 年度 9.5%
結果	妊婦 1 人あたり無料受診票配布数	5.0 枚	14.0 枚		標準域	14.3 枚	19.0 枚	2.0 枚	標準域 14～15 枚、08 年度 6.8 枚
	妊婦一般健診無料分受診率	97.2%	70.6%	42.0	--	77.1%	100.0%	56.9%	08 年度平均 81.4%
	法定 1 歳半健診受診者率	98.8%	98.0%	60.7	+++	94.5%	101.5%	85.4%	08 年度平均 94.6%
	法定 3 歳児健診受診者率	96.5%	98.3%	62.3	+++	93.2%	100.0%	82.3%	外れ値 1 市、08 年度平均 92.5%
	予防接種接種率	95.1%	96.4%	59.4	++	87.0%	101.1%	60.5%	外れ値 3 市、08 年度平均 89.4%
成果	周産期死亡率	7.72	7.87	65.4	+++	4.31	9.43	0.00	外れ値 2 市、08 年度平均 4.00
	乳幼児死亡率	0.79	0.41	45.7	-	0.57	1.46	0.00	08 年度平均 0.62
コスト	妊婦 1 人あたりコスト	31,183 円	75,790 円	53.9	+	72,258 円	93,559 円	50,066 円	外れ値 5 市、08 年度 36,950 円
	法定 1 歳半健診 1 人あたりコスト	11,109 円	7,635 円	57.4	++	5,393 円	13,403 円	1,577 円	外れ値 3 市、08 年度 5,732 円
	法定 3 歳児健診 1 人あたりコスト	11,009 円	6,879 円	55.6	++	5,273 円	12,560 円	1,527 円	外れ値 4 市、08 年度 5,714 円
	1 歳半+3 歳児健診 1 人あたりコスト	11,061 円	7,250 円	54.7	+	5,767 円	13,250 円	1,738 円	外れ値 4 市、08 年度 6,179 円
	予防接種 1 人あたりコスト	6,710 円	6,877 円	48.9	標準的	7,059 円	11,440 円	1,733 円	08 年度平均 6,991 円

■ネットワーク会議コメント

対象妊婦率・乳幼児率は標準的ですが、乳幼児健診受診者率は高い数値となっています。このことが低めの乳幼児死亡率に繋がっていると見られますので、高めの周産期死亡率を下げるためにも、乳幼児健診に比べて低い妊婦健診受診率（継続的な受診）のアップを図ることが有益と見られます。

◆担当課コメント

09 年度から妊婦健診無料券の配布数が 5 枚から 14 枚になり、14 枚全受診するには約 8 カ月の期間を要します。枚数変更の初年度でもあることから、9 月以降の妊娠届者は年度内に発行した無料券で全受診できるものでないのだから当然受診率は低くなりますが、翌年度には正確な継続的受診の成果が出ると考えます。

AG 南魚沼市様 09 年度カルテ

03 国民健康保険の充実（市町村国保事業：データ提供 65 市町）

■評価の視点 コスト分析の深化のため、保険料収入、歳入に占める保険料割合、繰入金に占める法定分割合等を加えました。全体的に精度が高まり、被保険者 1 人あたり決算額を除く、ほぼ全ての項目で正規分布を示し偏差値が導入できました（斜体字は準ずる）。平均値レベルで、一般会計からの繰出率が 08 年に比べやや増えています。

■御市データの評価と全体での位置



指標		08 年数値	御市数値	偏差値	評価	全国平均値	最大値	最小値	備考
基本	高齢化率	25.8%	26.2%	58.9	++	23.1%	31.5%	16.0%	08 年度平均値 22.2%
	被保険者率（全人口対比）	30.0%	30.3%	57.4	++	27.8%	36.5%	21.7%	08 年度平均値 28.0%
	被保険者の構成	一般 93.6%・退職 6.4%				平均 一般 94.1%・退職 5.9%、08 年度平均 一般 94.2%・退職 5.8%			
結果	従事職員 1 人あたり被保険者数	1,102 人	1,089 人	42.4	--	1,540 人	3,060 人	618 人	外れ値 1 市、08 年度 1,703 人
	従事職員の構成比率	正規職員 88.2%・嘱託等 11.8%				平均 正規職員 72.3%・嘱託・臨時・再任用等 27.7%	08 年度 71.0%・29.0%		
成果	被保険者 1 人あたり給付金（全体）	191,635 円	199,472 円	37.6	---	231,839 円	307,098 円	198,172 円	外れ値 1 市、08 年度 221,399 円
	被保険者 1 人あたり給付金（一般）	182,370 円	198,242 円	38.1	---	227,507 円	297,982 円	194,024 円	外れ値 2 市、08 年度 208,187 円
	被保険者 1 人あたり給付金（退職）	383,572 円	217,317 円	31.3	---	284,063 円	352,471 円	188,122 円	08 年度数値は大きくばらつきあり
コスト	被保険者 1 人あたり保険料収入		89,374 円	52.9	+	86,687 円	106,629 円	48,488 円	新規定義項目
	保険料徴収率（収入済額／見込額）		102.9%	61.4	+++	97.5%	105.2%	85.0%	新規定義項目、外れ値 4 市
	被保険者 1 人あたり決算額	321,252 円	328,876 円		-	356,164 円	486,169 円	309,928 円	標準域 340,000～360,000 円
	予算に対する決算の比率		99.0%	51.4	標準的	98.6%	106.2%	90.9%	新規定義項目
	被保険者 1 人あたり一般会計からの繰入額	18,011 円	17,947 円	40.4	--	26,107 円	49,671 円	12,913 円	外れ値 1 市、08 年度 23,912 円
	歳入に占める保険料の割合		27.2%	56.5	++	24.6%	32.9%	14.2%	新規定義項目
	歳入に占めるその他収入の割合		67.4%	48.8	標準的	67.9%	79.0%	58.6%	新規定義項目
	一般会計からの繰入率	5.6%	5.5%	41.7	--	7.2%	11.3%	3.7%	外れ値 2 市、08 年度 7.0%
繰入金に占める法定分割合		100.0%	62.7	+++	69.8%	100.0%	17.8%	新規定義項目	
繰入金に占める負担軽減分割合		0.0%	38.0	---	27.1%	82.2%	0.0%	新規定義項目	

■コメント 高い高齢化率、被保険者率に比べて給付金はかなり抑えられ、保険料徴収率はかなり高い水準にあり、一般会計からの繰入額・繰入率は抑えられています。提供データによる限りベスト・プラクティス都市の一角を占めると見られます。

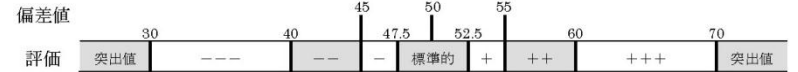
◆担当課コメント

高齢化の進展に伴い今後も医療費は年々増加する傾向にあります。特定健診・特定保健指導を受診し、生活習慣病を予防することで健康の保持と医療費の増加の抑制が図られ、しいては国保税の軽減につながります。予算の保険税徴収見込額に対する徴収率は高い評価となっていますが、国保税の収納率は決して高くはなく、加入者の理解と協力が必要となっています。また、一般会計からの繰入額・率について抑えられている評価であるが、法定繰入額は規定どおり行われていることに注目される。

AG 南魚沼市様 09 年度カルテ

04 保育サービスの充実（保育所運営：データ提供 66 市町）

■評価の視点 指標の位置づけを変更し、市立保育所児童受入率を基本指標に、職員及び保育士 1 人あたり保育児童数と実施充足率を成果指標に移動させ、施設整備の状況と市民利用の状況を比較できる形としました。待機率については、マイナスの数値が出た都市もありますが、待機率なし（0.0%）とさせていただきました。待機率ゼロ都市は全体の半数近くに達していますが、待機率自体は、08 年に比べて、全市平均でやや上がっています。



■御市データの評価と全体での位置

指標		08 年数値	御市数値	偏差値	評価	全国平均値	最大値	最小値	備考
基本	要保育児童率（全人口対比）	3.22%	3.24%	70.1	突出値	1.93 %	3.30%	0.82 %	08 年度平均 1.83%
	市立保育所児童受入率	80.2%	81.1%	62.1	+++	45.4%	100.0%	0.0%	08 年度平均 49.2%
保育所サービスの市立・民間比較									
結果	サービス提供の実態	市立（08 年数値）	民間（08 年数値）	総合（08 年数値）		全国（市立）	全国（民間）	全国（総合）	
	ゼロ歳児保育実施保育所率	40.9% (40.9%)	80.0% (80.0%)	48.1% (48.1%)		70.0%	94.4%	81.1%	
	延長保育実施保育所率	45.5% (45.5%)	100.0% (100.0%)	55.6% (55.6%)		62.7%	89.1%	76.9%	
	障害児保育実施保育所率	100.0% (100.0%)	100.0% (100.0%)	100.0% (100.0%)		82.3%	69.1%	75.7%	
成果	待機率	0.0%	1.0%			4.9%	47.6%	0.0%	待機率ゼロ都市 45.58%、08 平均 3.3%
	サービス利用の実態	市立（08 年数値）	民間（08 年数値）	総合（08 年数値）		全国（市立）	全国（民間）	全国（総合）	
	従事職員 1 人あたり保育児童数	5.3 人 (5.7 人)	3.6 人 (3.7 人)	4.9 人 (5.1 人)		5.3 人	4.9 人	5.1 人	
	保育士 1 人あたり保育児童数	6.3 人 (6.6 人)	4.8 人 (5.2 人)	5.9 人 (6.3 人)		6.8 人	6.5 人	6.6 人	
	実質充足率	82.6% (82.5 人)	102.7% (108.8 人)	85.8% (86.7 人)		96.0%	111.4%	104.7%	
コスト	保育児童 1 人あたりコスト（市立）	1,082,398 円	1,113,732 円	48.2	標準的	1,171,693 円	1,991,167 円	632,870 円	08 年度平均 1,156,045 円
	保育児童 1 人あたりコスト（民間）	1,021,128 円	1,068,835 円	55.5	++	984,886 円	1,356,723 円	671,805 円	外れ値 4 市、08 年 996,717 円
	保育児童 1 人あたりコスト（総合）	1,070,273 円	1,105,254 円	51.2	標準的	1,074,972 円	1,921,520 円	714,166 円	08 年度平均 1,039,078 円
	保護者負担	226,462 円	228,006 円	49.8	標準的	228,872 円	332,670 円	150,752 円	08 年度平均 229,698 円
	保護者負担率	21.2%	20.6%	47.1	-	22.1%	36.0%	11.3%	08 年度平均 22.4%

■ネットワーク会議コメント

かなり高い要保育児童率にもかかわらず、市立を中心に質の高い保育が行われ、待機率ゼロが維持されています。コストは標準的で、提供データによる限り、ベスト・プラクティス都市の一角を占めると見られます。

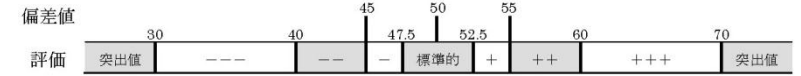
◆担当課コメント

未満児保育、障がい児保育の需要が高まっています。これに対応すべく、施設の改善、保育士の質の向上を図っています。

AG 南魚沼市様 09 年度カルテ

05 学童保育サービス（放課後児童健全育成事業：データ提供 67 市町）

■評価の視点 08 年度まではばらつきが大きかったので、保護者からの預り金を除いてコスト比較をしたところ、設置形態の別なく偏差値が導入できました。公設公営施設と総施設では、平均値レベルでなお 1 施設あたり保育学童数が厚労省ガイドラインを上回っています。



■御市データの評価と全体での位置

指標		08 年数値	御市数値	偏差値	評価	全国平均	最大値	最小値	備考	
基本	学童保育対象上限学年	6 学年	6 学年	6 (全) 学年タイプ 36 市 53.7%、3 (低) 学年タイプ 27 市 40.3%、4 (中) 学年タイプ 4 市 6.0%						
結果	市要綱等による開設時間	平日終了 18:00、学校休業日 8:00~18:00			最頻度 平日 18:00 終了、学校休業日 8:00~18:00					
	設置・運営形態の構成比	公設公営 0.0%・公設民営 84.6%・民設民営 15.4%			平均 公営 46.5%・公設民営 36.0%・民設 17.5%、08 年 46.6%・35.1%・18.3%					
	小学校数に対する開設率	65.0%	65.0%	37.8	---	105.4%	186.7%	22.2%	外れ値 1 市、08 年 94.2%	
	指導員に対する研修の有無	有			67 市のうち有り 63 市 94.0%、08 年度 94.2%					
成果	当該学年児童に対する学童保育実施率	12.4%	12.2%	42.8	--	17.8%	41.2%	5.4%	外れ値 1 市、08 年 16.8%	
	設置・運営形態別サービス比較	御市			全国平均値				ガイドライン	
		公設公営	公設民営	民設民営	総施設	公設公営	公設民営	民設民営		総施設
	1 施設あたり保育学童数	人	30.4 人	46.0 人	32.8 人	44.7 人	38.6 人	32.7 人	42.2 人	40 人以下
	指導員 1 人あたり保育学童数	人	10.1 人	15.3 人	12.9 人	11.2 人	10.0 人	8.4 人	10.3 人	
	保育学童 1 人あたり保育スペース	m ²	3.64 m ²	2.48 m ²	3.39 m ²	2.82 m ²	3.58 m ²	3.65 m ²	2.88 m ²	1.65 m ² 以上
	学童保育従事市職員構成比	正規職員 100.0%、嘱託・臨時・再任用等 0.0%			平均 正規職員 52.1%、嘱託・臨時・再任用等 47.1%、08 年 52.7%・47.3%					
コスト	保育学童 1 人あたりコスト (公設公営)	円	円			139,756 円	309,530 円	33,617 円	33 市、外れ値 2 市	
	保育学童 1 人あたりコスト (公設民営)	154,659 円	172,275 円	63.8	+++	111,290 円	219,100 円	48,297 円	31 市、外れ値 2 市	
	保育学童 1 人あたりコスト (民設民営)	91,874 円	98,533 円	45.0	-	128,694 円	299,338 円	9,500 円	26 市	
	保育学童 1 人あたりコスト (総施設)	140,448 円	156,350 円	58.4	++	113,706 円	265,288 円	33,617 円	66 市、外れ値 5 市	
	保護者からの預かり金等の割合		35.0%	55.0	++	24.7%	69.8%	0.0%	新規定義項目	

■コメント 公設民営を中心に全学年タイプが設置されていますが、小学校数に対する開設率、当該学年児童に対する学童保育実施率はかなり低い数値となっています。需要がないのでしょうか。施設が対応できていないのでしょうか。検証が必要です。また、提供データによる限り、運営の中心となっている公設民営の保育学童 1 人あたりコストがかなり高い数値となっています。人件費の計算等、まだ全国的にはばらつきがあるので高いとは言いきれませんが、08 年度に比べても 1 割以上高くなっている、要注意項目と見られます。

◆担当課コメント

2010 年度に 2 施設開設しました。保育児童数は年々増加していますが、都市部に比べ需要は低いと思われます。

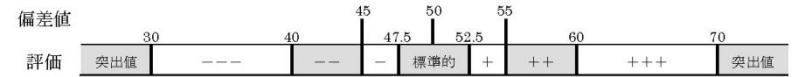
保育学童 1 人あたりのコストは、年度によってかなりばらつきがあります。年度末での児童数、また障がいのある児童数によって変わってきます。

AG 南魚沼市様 09 年度カルテ

06 介護保険制度の適正な運用（高齢者介護サービス：データ提供 66 市町）

■評価の視点 地域密着型サービスの取り扱いを明確にすると共に施設整備状況の指標化に取り組み、コスト分析の深化のため、保険料収入を加えました。ほぼ全ての項目で正規分布を示し偏差値が導入できました（斜体字は準ずる）。08年度に比べ、平均値レベルで、全項目の介護者1人あたりサービス給付金、要介護・要支援認定者1人あたりの決算額と一般会計からの繰入額、繰入率は僅かながら上がっています。要監視と見られます。

■御市データの評価と全体での位置



指標		08年数値	御市数値	偏差値	評価	全国平均	最大値	最小値	備考
基 結果	高齢化率	25.8%	25.9%	58.3	++	23.0%	31.4%	15.6%	08年度平均 22.2%
	要介護・要支援認定者率	4.32%	4.36%	57.4	++	3.69%	6.80%	1.75%	08年度平均 3.4%
	従事職員1人あたり要介護・要支援認定者数	108人	112人	41.6	--	205人	536人	60人	外れ値1市、08年度 210人
	従事職員の構成比	正規職員 91.7% 、嘱託・臨時・再任用等 8.3%		平均 正規職員 66.1%、嘱託・臨時・再任用等 33.9%、08年 67.0%・33.0%					
成 果	在宅介護率	61.6%	61.4%	53.9	+	59.7%	73.0%	48.0%	08年度平均 59.4%
	在宅介護施設定員に対する在宅介護者率	2.73倍	2.69倍	47.1	-	2.92倍	4.62倍	0.97倍	08年度平均 3.08倍
	在宅介護者1人あたり在宅介護サービス給付金	1,196,118円	1,241,969円	59.5	++	1,130,320円	1,392,467円	872,883円	08年度平均 1,117,577円
	地域密着型介護率	7.8%	8.0%	66.1	+++	5.1%	9.6%	1.4%	外れ値1市、08年度 4.7%
	地域密着型施設定員に対する地域密着型サービス者率	2.13倍	2.19倍	58.6	++	1.57倍	3.93倍	0.40倍	外れ値2市、08年度 1.39倍
	地域密着型介護者1人あたり地域密着型サービス給付金	2,059,675円	2,126,042円	45.1	-	2,311,261円	3,226,062円	1,469,677円	08年度平均 2,302,327円
	施設介護率	18.9%	19.1%	54.9	+	17.8%	24.6%	13.0%	08年度平均 18.1%
	施設介護施設定員に対する施設介護者率	2.13倍	0.97倍	50.9	標準的	0.95倍	1.38倍	0.54倍	外れ値2市、08年度 0.98倍
コ ス ト	施設介護者1人あたり施設介護サービス給付金	2,059,675円	3,118,300円	48.8	標準的	3,139,016円	3,637,486円	2,848,307円	08年度平均 3,055,884円
	要介護・要支援者1人あたり換算保険料収入		312,474円	53.9	+	297,854円	392,156円	212,084円	新規定義項目
	保険料徴収率（収入済額／見込額）		99.5%	43.4	--	100.9%	105.2%	94.8%	新規定義項目、外れ値3市
	予算額に対する決算の割合	<i>99.8%</i>	<i>99.8%</i>	<i>51.5</i>	標準的	99.5%	106.1%	92.7%	復活定義項目
	歳入に占める保険料の割合		17.6%	45.0	-	18.8%	24.9%	14.4%	新規定義項目
	要介護・要支援認定者1人あたり決算額	1,713,487円	1,772,970円	64.5	+++	1,580,108円	1,887,839円	1,265,481円	08年度平均 1,562,452円
	要介護・要支援認定者1人あたり一般会計からの繰入額	250,384円	256,417円	59.3	++	229,800円	305,248円	153,478円	08年度平均 226,419円
一般会計からの繰入率	<i>14.6%</i>	<i>14.5%</i>	<i>49.5</i>	標準的	14.5%	18.1%	11.4%	08年度平均 14.4%	

■ネットワーク会議コメント

高齢化率が高いため要介護・要支援認定者率も高く、決算額も高めとなっています。そのため率では標準的ですが、額としては一般会計からの繰入は高い数値です。保険料徴収率と従事職員1人あたり要介護・要支援認定者数を上げるなどの工夫によってコスト改善を図ることが介護会計の持続的自立性確保には必要と見られます。

◆担当課コメント

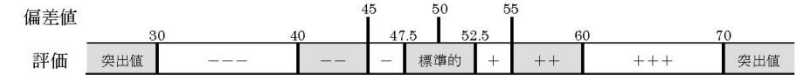
- ・高齢化に伴い要介護・要支援認定者率、数とも増加しているが、要支援段階での認定者数の増加は、早期の重度化対策につながるケースもあり、結果として決算額の抑制につながるような工夫したい。
- ・職員1人当たりの要介護・要支援認定者数が全国平均に比して低いのは、地域包括支援センターを完全直営で運営していること、また、保険料賦課徴収事務を税務・国保と分離して介護保険係単独で行っていること等が起因していると思われる。地域包括支援センターの委託化も検討課題として挙げられているが、当地域に適した支援事業を展開するために真に必要な体制を検討したい。
- ・保険料徴収率が年々低下しているが、低所得者、生活困難者の増加が原因している。個別徴収と相談体制を徹底し、徴収率向上に努めたい。

AG 南魚沼市様 09 年度カルテ

07 身近なスポーツ活動の振興（市立スポーツ施設管理運営事業：データ提供 67 市町）

■評価の視点 総合型地域スポーツクラブを導入しましたが、人口 10 万人あたり 1 クラブ未満が 36.1%、全人口対比の加入者率は 1%未満が 72.1%という状況で、比較できるまでには熟していません。日本体協公認 C 級以上取得指導者配置の有無は外しました。平均値レベルで 08 年度と比べると、職員に占める指定管理者職員割合が、43.5%から 57.3%とかなり高くなっています。業務委託という項目を設けず、幾つかの市から指摘されました。

■御市データの評価と全体での位置



指標		08 年数値	御市数値	偏差値	評価	全国平均	最大値	最小値	備考		
市立スポーツ施設の種類と数（基本）											
	屋外競技場	屋内競技場	体育館	プール	野球場	庭球場	ゴルフ場	サッカー・ラグビー場等	スキー場	スケートリンク	武道場その他
御市の数	15	1	9	2	3	3	0	0	1	0	1
有している都市の率	83.5%	23.9%	97.0%	83.6%	79.1%	91.0%	7.5%	29.9%	10.4%	6.0%	79.1%
1 市あたり平均数	5.7	0.3	4.2	1.9	3.4	3.5	0.1	0.6	0.2	0.1	2.9
1 市あたり最大数	27	3	16	6	32	14	2	6	3	5	20
基本	指定管理者制度の導入		87.9%	68.6%			49.2%	全部導入 15 市 22.3%、一部導入 29 市 56.7%、08 年 43.9%			
	1 施設あたり平均サービス人口		1,890 人	1,768 人	40.0	--	6,708 人	19,091 人	921 人	外れ値 6 市、08 年度 6,627 人	
	市民 1 人あたり施設面積（スキー場・ゴルフ場を除く）		3.84 m ²	4.11 m ²	58.3	++	2.42 m ²	8.20 m ²	0.07 m ²	外れ値 1 市、08 年度 2.13 m ²	
結果	配置職員 1 人あたり平均サービス人口		6,930 人	6,187 人	50.9	標準的	5,847 人	16,600 人	857 人	外れ値 3 市、08 年度 7,647 人	
	職員構成比	正規職員 60.0%、嘱託・臨時・再任用等 0.0%、指定管理者職員 40.0%			平均 正規職員 18.5%、嘱託・臨時・再任用等 21.0%、指定管理者職員 57.3%						
成果	利用者率		496.2%	483.2%	52.2	標準的	440.8%	997.6%	90.7%	08 年平均 429.1%	
	市民 100,000 人あたり統合型スポーツクラブ数			1.6			2.6	33.6	0.0	新規定義項目、1 未満 36.1%	
	市人口に占める統合型スポーツクラブ加入者率			5.2%			1.9%	21.5%	0.0%	新規定義項目、1%未満 72.1%	
コスト	利用者 1 人あたり管理運営コスト		237 円	240 円	39.2	---	416 円	897 円	99 円	外れ値 4 市、08 年度 406 円	
	市民 1 人あたり管理運営コスト		1,176 円	1,159 円		-	1,920 円	6,726 円	98 円	標準域 1,500~2,000 円	
	利用者 1 人支出額		126 円	125 円	61.0	+++	76 円	185 円	14 円	外れ値 3 市、08 年度 80 円	
	管理運営総事業費に対する利用者支出額の割合		53.2%	52.2%	72.8	突出値	21.2%	52.2%	1.8%	外れ値 2 市、08 年度 22.1%	

■ネットワーク会議コメント

施設配置は手厚く利用者率は標準的です。投資コスト（市民 1 人あたり管理運営コスト）に比べ利用者コスト（利用者 1 人あたり管理運営コスト）は低く、効果・効率的な運用がなされていると見られます。

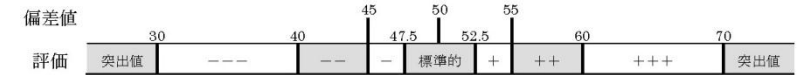
◆担当課コメント

コストについては、昨年度とほぼ同じに推移しており全国平均を下回っています。しかし、合併前の各町からの体育施設であり老朽化が進んでいますので、これから計画的な修繕が必要と思われます。また、H21 年度はトキめき新潟国体のテニス競技が大原運動公園テニスコートで開催されました。H24 年度は高校生最大のスポーツの祭典インターハイのテニス会場となります。大原運動公園をはじめ、スポーツ施設・設備について今後も、行きたくなる場所(施設)の整備について検討を行いスポーツの振興を図ってまいりたいと考えております。

AG 南魚沼市様 09 年度カルテ

08 図書館サービスの充実（図書館サービス：データ提供 67 市町）

■評価の視点 熟度の高い指標ですが、市民 1 人あたりの蔵書・ソフト数の年間増加数と図書購入費を加えて、サービス・リソースの内容増加を比較することとしました。ほぼ全ての項目で正規分布が得られ偏差値を導入できました（斜体字は準ずる）。コストが下がっているように見えますが、外れ値を外したからで、実質的な変化はないと見られます。むしろ、外れ値を外してなお利用率が上がっていることが注目されます。



■御市データの評価と全体での位置

指標		08 年数値	御市数値	偏差値	評価	全国平均値	最大値	最小値	備考
基本	図書館数（1 市 1 館か複数館か）	1				回答 67 市町のうち、1 市 1 館 27 市 40.3%			
	図書館協議会の設置	無				回答 67 市のうち、図書館協議会設置都市 53 市 79.1%			
	指定管理者制度の導入	有				回答 67 市町のうち、指定管理者導入都市 8 市 11.9%			
1 館あたり平均サービス人口		62,373 人	61,870 人	49.4	標準的	64,753 人	198,445 人	4,146 人	外れ値 2 市、08 年度 71,827 人
配置職員 1 人あたり平均サービス人口		31,187 人	30,935 人		外れ値	4,572 人	8,311 人	1,713 人	外れ値 6 市、08 年度 6,046 人
職員構成比		正規職員 0.0%、嘱託・臨時・再任用等 0.0%、指定管理者職員 100.0%				平均 正規職員 34.9%、嘱託・臨時・再任用等 55.6%、指定管理者職員 8.9%			
結果	1 館あたり配置職員数	2.0 人	2.0 人	37.1	---	13.3 人	37.8 人	1.7 人	外れ値 1 市、08 年度 13.6 人
	配置職員に占める司書有資格者率	100.0%	100.0%	73.9	突出値	45.6%	100.0%	7.7%	08 年度平均 46.3%
	市民 1 人あたり蔵書・ソフト数	1.5 点	1.6 点	37.5	---	3.0 点	7.2 点	1.0 点	08 年度平均 2.9
	市民 10000 人あたり蔵書等年間増加数		49 点	41.9	--	97 点	239 点	-43 点	新規定義項目
成果	利用者（入館者）率	79.3%	76.2%	32.9	---	292.3%	617.0%	56.3%	外れ値 1 市、08 年度 282.0%
	貸出者率（外れ値除く）	45.3%	42.8%	35.1	---	138.4%	338.3%	19.3%	08 年度平均 134.9%
	全利用者に占める貸出者割合	57.1%	56.2%	55.3	++	48.1%	91.5%	19.1%	08 年度平均 50.3%
	市民 1 人あたり年間図書等貸出数	1.5 点	1.5 点	34.0	---	5.3 点	11.2 点	0.5 点	08 年度 5.3 点
コスト	貸出者 1 人あたり管理運営コスト	477 円	529 円	36.8	---	995 円	2,031 円	58 円	外れ値 3 市、08 年度 1,030 円
	市民 1 人あたり管理運営コスト	216 円	227 円	33.2	---	1,359 円	3,372 円	37 円	08 年度平均 1,409 円
	市民 1 人あたり図書購入費		60 円	34.6	---	195 円	452 円	15 円	新規定義項目

■ネットワーク会議コメント

一朝一夕に改善は出来ないものですが、図書館の数値は残念ながら低いままです。図書館整備検討委員会報告を受けての施策展開が待たれます。

◆担当課コメント

図書館整備検討委員会の答申を尊重した建設計画を進め市民サービスの向上を目指します。

AG 南魚沼市様 09 年度カルテ

09 公民館活動の充実（公民館活動：データ提供 67 市町）

■評価の視点 指標として安定してきましたが、1館あたり職員数、利用者率、市民1人あたりコスト以外、偏差値が導入できる指標が少ないのが実情です。講座やサークル活動の数値評価は難しく、市民活動の内実や支援のあり方の指針にはなれていません。しかし、1館あたり平均サービス人口では1万人未満がほぼ半数、小学校区設置タイプと中学校区設置タイプがともにほぼ4割ずつを占めていることなどが分かってきました。



■御市データの評価と全体での位置

指標		08年数値	御市数値	偏差値	評価	全国平均値	最大値	最小値	備考
基本	公民館運営審議会の設置	有		回答 67 市町のうち公民館運営審議会設置都市 47 市 70.1%			08 年度 67.9%		
	社会教育委員会議の設置	有		回答 67 市町のうち会教育委員会議設置都市 58 市 86.6%			08 年度 78.2%		
	指定管理者制度の導入	無		回答 67 市町のうち指定管理者導入都市 8 市 11.9%			08 年度 11.5%		
	地区（地域住民）管理の導入	無		回答 67 市町のうち地区（地域住民）管理導入都市 10 市 14.9%			08 年度 14.1%		
	他機能兼務の導入	無		回答 67 市町のうち他機能兼務導入都市 37 市 55.2%			08 年度 57.7%		
	1館あたり平均サービス人口	6,167 人	6,187 人	1 万人未満タイプ	21,963 人	222,019 人	1,824 人	08 年度平均値 20,855 人	
1 万人未満 31 市 46.3%、1~2 万人 15 市 22.4%、2 万人以上 21 市 31.3%									
結果	公民館 1 館あたり小学校数	2.0 校	2.0 校	中学校区タイプ	2.9 校	23.7 校	0.4 校	小学校区タイプ：67 市中 26 市 38.8%	
	公民館 1 館あたり中学校	0.6 校	0.6 校		1.3 校	12.1 校	0.1 校	中学校区タイプ：67 市中 28 市 41.8%	
	1 館あたり職員数	1.5 人	1.5 人	39.6	---	3.8 人	10.0 人	0.2 人	外れ値 3 市 08 年度平均 3.8 人
	職員構成比	正規職員 73.3%、嘱託・臨時・再任用等 26.7%、指定管理者職員 0.0%				平均 正規職員 39.4%、嘱託・臨時・再任用等 51.9%、指定管理者職員 7.2%			
	職員に占める社教主事有資格者率	20.0%	0.0%			8.1%	77.8%	0.0%	配置なし：回答 66 市町中 28 市 42.4%
成果	利用者（入館者）率	169.4%	216.7%	48.3	標準的	239.0%	516.3%	16.6%	08 年度平均値 238.7%
	事業構成比	公民館主催 100.0% 団体・地域利用 0.0% その他 0.0%				平均 公民館主催事業 20.4% 団体・地域利用 67.5% その他 10.3%			
	利用形態別利用者構成	公民館主催 44.4% 団体・地域利用 52.4% その他 3.1%				平均 公民館主催事業 17.6% 団体・地域利用 68.0% その他 12.7%			
コスト	利用者 1 人あたり管理運営コスト	1,110 円	866 円		標準的	826 円	2,407 円	57 円	標準域 600~900 円、08 年度 847 円
	市民 1 人あたり管理運営コスト	1,881 円	1,876 円	54.2	+	1,494 円	3,610 円	58 円	外れ値 5 市、08 年度 1,822 円

■ネットワーク会議コメント

中学校区設置タイプで利用者率、コストは標準的ですが、利用者率が上がったことが特記されます。続く傾向なのか一時的な状況なのか、見ていく必要があると思います。

◆担当課コメント

今後も事業の見直しを実施しながら、利用しやすい事業の推進を図ります。

AG 南魚沼市様 09 年度カルテ

10 芸術分活動学習機会の充実（文化会館事業：データ提供 65 市）

■評価の視点 職員構成比・入館者構成比を新たに加えましたが、指定管理ではない事業委託を位置付けられず、ご指摘を受けました。利用者率とコストに関しては正規分布が得られ偏差値が導入できましたが、座席数、座席回転率に関する偏差値導入は参考に止まりました。平均値レベルで、コストは下がり気味、管理運営費に対する支出額割合は上がり気味です。4 割の都市が証明・舞台・音響等専門職を配置していないことも分かりました。



■御市データの評価と全体での位置

指標		08年数値	御市数値	偏差値	評価	全国平均値	最大値	最小値	備考	
基本	文化会館数（1市1館か複数館か）	1	1	回答 65 市のうち、1市1館 27市 41.5%			08年度 41.9%			
	指定管理者制度の導入	100.0%	100.0%	65 市中、全施設導入都市 31市 47.7%、一部導入都市 12市 18.5%、なし 22市 33.8%						
結果	市民 10,000 人あたり文化会館等座席数	198	200	49.8	標準的	203	540	14	08年度平均値 192	
	職員 1 人あたり平均サービス人口	12,475 人	12,374 人	56.3	++	9,318 人	22,848 人	2,522 人	外れ値 4 市、08年度 12,108 人	
	1 館あたり配置職員数	5.0 人	5.0 人		-	8.2 人	19.0 人	0.0 人	標準域 6~9 人	
	職員構成比	正規職員 0%、嘱託・臨時・再任用等 0%、指定管理者職員 100%				平均 正規職員 28.9%、嘱託・臨時・再任用等 19.9%、指定管理者職員 52.1%				
職員に占める照明・舞台・音響等技術専門職率		40.0%	40.0%		有	18.5%	83.3%	0.0%	配置なし都市 63 市中 26 市 41.3%	
成果	利用者率	156.2%	148.1%	48.7	標準的	159.2%	347.0%	12.6%	外れ値 2 市、08年度 158.4%	
	入館者構成	市・会館主催事業 32.3% 市民団体等主催事業 14.5% その他 53.3%				平均 市・会館主催事業 19.3% 市民団体等主催事業 45.3% その他 32.4%				
	座席回転率	78.8	74.1	45.3	-	96.3	225.2	7.3	08年度平均値 103.0	
コスト	利用者 1 人あたり管理運営コスト	474 円	524 円	41.9	--	948 円	2,366 円	38 円	08年度平均値 1,000 円	
	市民 1 人あたり管理運営コスト	741 円	775 円	43.6	--	1,312 円	3,317 円	13 円	外れ値 4 市、08年度 1,375 円	
	利用者 1 人あたり支出額	388 円	406 円		+	218 円	795 円	33 円	標準域 150~250円、08年度 232円	
	管理運営費に対する支出額割合	81.8%	77.5%		++	27.4%	86.9%	3.9%	標準域 20~30%、08年度 21.9%	

■ネットワーク会議コメント

全体としては標準的と見られますが、利用者傾向がやや下がり気味なのが気になります。

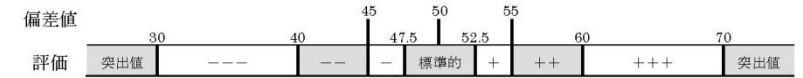
◆担当課コメント

景気低迷の影響で、興行会社等への大ホール貸出件数が落ち込み、利用者率が減少傾向にあります。現在、老朽化した施設の大規模改修を進めていますが、照明、音響設備といった舞台能力の向上によってさらに企画の幅を広げ、利用者の増加を図りたいと思います。

AG 南魚沼市様 09 年度カルテ

11 芸術文化活動学習機会の充実（博物館・美術館事業：データ提供 60 市）

■評価の視点 ばらつきが大きく、偏差値が導入できたのは利用者 1 人あたり支出額と利用者（受益者）支出割合で、配置職員 1 人あたり平均サービス人口と利用者 1 人あたり管理運営コストが準ずるだけでしたが、比較のできる多くの指標を得ることができています。



■御市データの評価と全体での位置

	御市							全国								
	施設	利用者率 (成果)		市民 10,000 人あたり講座等			複数施設	1 市 1 館	なし	利用者率			市民 10,000 人あたり講座等			
				開設回数	参加者数					平均値	最大値	最小値	開設回数	参加者数		
	08 年度		08 年度	08 年度	08 年度											
総合系	0	%	%	回	回	人	人	1	6	52	46.1%	155.7%	3.0%	15.1 回	852 人	
歴・民系	2	148.2%	123.5%	2.4 回	2.9 回	1,997 人	3,056 人	28	21	10	24.2%	272.7%	0.3%	2.7 回	458 人	
美術系	1	19.1%	24.5%	2.4 回	2.6 回	1,915 人	2,447 人	7	13	39	74.5%	359.3%	3.0%	6.5 回	674 人	
自然系	0	%	%	回	回	人	人	2	9	48	98.0%	387.8%	2.7%	4.1 回	1,242 人	
その他	0	%	%	回	回	人	人	2	11	46	29.1%	90.3%	3.5%	2.4 回	338 人	
総施設	3	167.3%	148.0%	4.8 回	回	3,912 人	5,503 人	30	29	0	75.5%	627.8%	0.9%			
基本	1 施設あたり平均サービス人口			20,791 人(08 年度)		20,623 人		回答 60 市のうち、5 万人未満 26 市 43.3%、5~10 万人 19 市 31.7%、10 万人以上 15 市 25.0%								
	指定管理者導入率			66.7%(08 年度)		66.7%		回答 60 市のうち、全施設導入 6 市 10.0%、一部施設導入 13 市 21.7%、導入なし 41 市 68.3%								
指標（総施設に対して）				08 年度	御市数値	偏差値	評価	全国平均値	最大値	最小値						
結果	職員職員 1 人当り平均サービス人口			8,839 人		44.3		--		16,284 人	48,988 人	1,161 人	新規定義項目、外れ値 1 市			
	職員構成比			正規職員 42.9%、嘱託・臨時・再任用等 14.3%、指定管理者職員 42.9%				平均 正規職員 34.7%、嘱託・臨時・再任用等 47.4%、指定管理者職員 14.7%								
	配置職員に占める学芸員有資格者率			28.6%	28.6%				26.2%	100.0%	0.0%	回答 59 市のうち配置なし 13 市 22.0%				
コスト	利用者 1 人あたり管理運営コスト			311 円	391 円		38.6		---		1,635 円	4,672 円	332 円	外れ値 5 市、08 年度平均 2,786 円		
	市民 1 人あたり管理運営コスト			521 円	579 円		回答 58 市のうち、500 円未満 29 市 50.0%、500~1,000 円 14 市 24.1%、1,000 円以上 15 市 25.9%									
	利用者 1 人あたり支出額			120 円	132 円		52.7		+		106 円	382 円	0 円	外れ値 2 市、08 年度平均 109 円		
	利用者（受益者）支出割合			38.5%	33.8%		77.6		突出値		8.5%	34.3%	0.0%	外れ値 3 市、08 年度平均 10.1%		

■ネットワーク会議コメント

鈴木牧之記念館と今泉博物館でしょうか。歴史・民俗系 2 館の利用者率は高いものがあります。美術系 1 館の利用者率のアップも特記されます。とくに 3 館の講座等の開設数を増やしたことに伴って参加者数が急増していることは注目されます。直江兼続ブーム、越後上布のユネスコ無形遺産登録などの好条件が続いたことも確かですが、望ましい方向に動き出したと言えます。この動きを維持する仕組みづくりが次の課題と見られます。

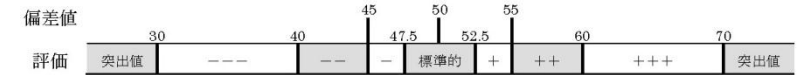
◆担当課コメント

景観整備された「牧之通り」が観光スポットとして人気を呼び、鈴木牧之記念館の入館者の増加につながりました。今後も「牧之通り」の文化的中核施設として利用者の増加を目指します。今泉博物館については、平成 24 年度から「道の駅」における商工観光施設として再出発するために、平成 23 年度は休館して大規模改修を行います。

AG 南魚沼市様 09 年度カルテ

12 都市交通基盤整備（市道の維持・管理：データ提供 66 市町）

■評価の視点 交通安全との関係で市民 1 人あたりの自動車及び自家用車登録台数を基礎指標に組み込む一方で、市民 1 人あたり市道実延長は市の事業成果として結果指標に移し市道密度と合わせ指標化すると共に、コスト指標は除雪費用を除いた市民 1 人あたり道路橋梁費に絞りました。自動車登録台数、市道密度・実延長、市道改良率、高速を除く市民 10,000 人あたり交通事故死傷者数、市民 1 人あたり道路橋梁費に偏差値が導入できました。歩道設置率、緑化率、交通事故発生件数は比較を試みるほどには熟していないと見られます。



■御市データの評価と全体での位置

指標		08 年数値	御市数値	偏差値	評価	全国平均値	最大値	最小値	備考
基本	都市計画区域構成比	市街化 0.0%・調整 0.0%・非線引き 69.2%・区域外 30.8%				平均 市街化 22.7%・調整 32.4%・非線引き 17.3%・区域外 27.5%			
	道路構実延長成比	市道 75.2%・都道府県道 17.5%・国道 7.3%				平均 市道 87.9%・都道府県道 8.9%・国道 3.2%			
	市民 1 人あたり自動車登録台数	0.80 台	0.81 台	56.6	++	0.66 台	0.99 台	0.23 台	08 年度平均 0.62 台
	市民 1 人あたり乗用車登録台数	0.53 台	0.53 台	56.9	++	0.44 台	0.64 台	0.16 台	08 年度平均 0.44 台
結果	市道密度（市道実延長／市域面積）	1.6 km/km ²	1.6 km/km ²	37.5	---	8.1 km/km ²	23.2 km/km ²	1.0 km/km ²	08 年度平均 8.7 km/km ²
	市民 1 人あたり市道実延長	15.3m	15.5m	59.5	++	9.4m	26.9m	1.0m	外れ値 2 市、08 年度 9.6m
	市道改良率（市道実延長対比）	77.2%	77.4%	60.4	+++	58.5%	100.0%	18.1%	08 年度平均 57.8%
	改良済み市道に対する歩道設置率	6.5%	6.4%			18.0%	69.6%	4.0%	08 年度平均 18.2%
	改良済み市道に対する緑化率	%	0.0%			4.4%	23.4%	0.0%	08 年度平均 4.9%
成果	市民 10,000 人あたり交通事故発生件数	38.0 件	37.5 件			163.5 件	451.7 件	30.9 件	08 年度平均 121.4 件
	市民 10,000 人あたり交通事故死傷者数	45.4 人	49.0 人	41.6	--	75.0 人	150.3 人	31.5 人	08 年度平均 80.0 人
コスト	市民 1 人あたり道路橋梁事業費	16,886 円	14,849 円	63.3	+++	8,815 円	22,006 円	1,884 円	外れ値 1 市、08 年度 8,305 円
	事業構成比	維持費 19.6%・改良費等 80.4%				平均 維持費 36.2%・改良費等 56.7%、08 年 33.6%・改良費等 57.7%			

■ネットワーク会議コメント

広域分散型の都市構造を反映して、市道密度は低く、市民 1 人あたり市道実延長は長くなっていますが、市道改良率は非常に高いものがあります。そのことが、自動車登録台数は高いけれども交通事故死傷者数が少ない一因となっていることは間違いないと見られます。しかし、豪雪地帯ですので、歩道設置率のアップなどが課題と見られます。

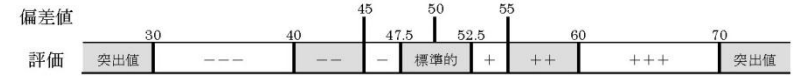
◆担当課コメント

市民からの道路改良や歩道設置要望は多数あるので、引き続き道路整備を計画的に進め安全・安心のまちづくりに努めたい。

AG 南魚沼市様 09 年度カルテ

13 消防・救急事業（消防・救急サービス：データ提供 64 市町）

■評価の視点 消防隊員・救急隊員に分けることが難しいことから救急救命士比率は消防署員全体に対する比とし、新たに林野を除く火災損害額・焼失面積を加えました。消防車・救急車あたりの人口、火災損害額に関して新たに偏差値を導入することができました。平均値レベルで、救急車出場台数はそれほど増えていませんが、到着時間、搬送時間とも 08 年度に比べて延着傾向が強まっていることが懸念されます。



■御市データの評価と全体での位置

指標		08 年数値	御市数値	偏差値	評価	全国平均値	最大値	最小値	備考
基本	消防署 1 署あたり人口・面積	30,835 人	30,935 人			49,642 人	177,071 人	10,031 人	08 年度平均 47,371 人
	消防署 1 署あたり平均サービス面積	293 ㎡	292.5 ㎡			110 ㎡	893 ㎡	4 ㎡	08 年度平均 100 ㎡
	消防団 1 分団あたり平均サービス人口	3,854 人	3,867 人			8,984 人	41,113 人	1,462 人	08 年度平均 8,498 人
	消防団 1 分団あたり平均サービス面積		36.6 ㎡			14.0 ㎡	63.3 ㎡	1.7 ㎡	新規定義項目
結果	消防署員 1 人あたり平均サービス人口	791 人	793 人	44.3	--	942 人	1,542 人	390 人	外れ値 1 市、08 年平均 94.7 人
	消防署員に占める救急救命士比率	15.4%	15.4%	47.5	標準的	17.0%	32.9%	0.0%	08 年度平均 15.8%
	消防団員 1 人あたり平均サービス人口	26 人	26 人		---	292 人	1,208 人	26 人	標準域 200~300 人、08 年 297 人
	稼働している消防車 1 台あたり人口	1,370 人	1,375 人	40.9	--	2,953 人	59,957 人	7,300 人	08 年度平均 2,961 人
	稼働している救急車 1 台あたり人口	20,557 人	20,623 人	45.6	-	26,195 人	59,957 人	7,300 人	08 年度平均 26,869 人
救急車に占める高規格救急自動車割合	100.0%	100.0%			90.9%	回答 63 市中 100% 46 市 73.0%			08 年度平均 88.6%
成果	市民 10,000 人あたり火災発生件数	3.9 件	3.7 件			3.9 件	8.1 件	1.8 件	標準域 3~4 件、08 年 4.2 件
	市民 10,000 人当り林野除く焼失面積		844.5 ㎡			192 ㎡	1,693 ㎡	8 ㎡	新規定義項目
	市民 10,000 人当り林野除く火災損害額		763,698 円	36.7	---	7,217,885 円	18,73,313 円	763,698 円	新規定義項目、外れ値 2 市
	市民 10,000 人あたり救急車出場件数	337.6 件	333.0 件	44.5	--	364.4 件	501.0 件	257.8 件	08 年度平均 356.3 件
	救急車平均到着時間	9.4 分	10.3 分	73.1	突出値	7.2 分	10.3 分	4.5 分	外れ値 2 市、08 年平均 6.9 分
救急車平均搬送時間	分	29.4 分	58.2	++	25.1 分	39.9 分	16.0 分	外れ値 2 市、08 年平均 23.8 分	
コスト	市民 1 人あたり常備消防費	12,133 円	13,123 円	60.7	+++	10,663 円	15,591 円	4,697 円	外れ値 4 市、08 年平均 11,118 円
	市民 1 人あたり消防団経費	2,758 円	2,155 円	67.7	+++	974 円	2,807 円	119 円	外れ値 2 市、08 年平均 935 円

■ネットワーク会議コメント

手厚い施設、装備。人員配置となっていますが、広域分散型の都市構造、豪雪地帯であることなどもあって、救急車平均到着時間・搬送時間は延着傾向にあります。とくに到着時間が遅いことは懸念され、救急車の増車や配置検討と合わせて、公民館等における応急措置訓練、AED 使用訓練の定期的実施などがのぞまれます。

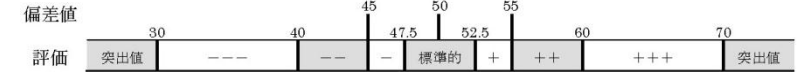
◆担当課コメント

救急車到着時間の延長は、管内の広さと豪雪によるほか、携帯電話からの 119 番通報の増加により、現場を特定するまでの時間が延長しているためと思われます。救急車の増車は施設及び人員を伴いますので対応は難しいと考えますが、年間 4 千名程度受講していただいている応急手当の普及活動を継続し、傷病者に不利益とならないよう取り組みます。

AG 南魚沼市様 09 年度カルテ

14 安全・安心な水供給（水道施設整備・運営事業：データ提供 62 市）

■評価の視点 漏水率、配水池貯蓄能力、施設利用率、職員 1 人あたりの平均配水量・人口、技術職員率、市民 1 人あたり管路延長、有収率、平均配水量、営業収支比率、総収支比率に偏差値が導入でき（有効率は準）、形が見えてきました。普及率は結果指標に移しました。



■御市データの評価と全体での位置

指標		08 年数値	御市数値	偏差値	評価	全国平均	最大値	最小値	備考
基本	自己保有水源率（自己水源水量／全水源水量）	100.0%	100.0%			53.2%	回答 61 市中、100%14 市 23.0%、0%6 市 9.8%		
	水源構成	表流水 98.8%：湧水 0.9%：地下水 0.3%：浄水受水 0.0%				平均 表流水 27.5%：湧水 5.3%：地下水 28.2%：浄水受水 32.4%			
結果	全普及率（給水人口／全人口）	97.1%	98.1%			97.1%	回答 61 市中、97.5%以上 44 市 72.1%、95%未満 11 市 18.0%		
	構成（普及率の構成）	水道 97.2%、簡易水道 0.9%、小水道 0.0%				平均 水道 91.6%、簡易水道 5.3%、小水道 0.1%、08 年 92.6%・4.6%・0.1%			
	有効率（有効水量／年間総配水量）	81.7%	79.8%	33.2	---	90.4%	100.0%	74.0%	08 年度平均 92.1%
	漏水率	18.3%	20.2%	67.9	+++	8.9%	26.0%	0.0%	08 年度平均 8.2%
	配水池貯蓄能力		1.63	74.0	突出値	0.91	2.09	0.36	新規定義項目、外れ値 1 市
	施設利用率（1 日平均配水量／1 日給水能力）	32.8%	33.0%	24.7	突出値	64.1%	100.0%	25.7%	08 年平均 63.8%
	職員 1 人あたり 1 日平均配水量	464,649 m ³	1,280 m³	51.9	標準的	1,179 m ³	2,441 m ³	497 m ³	外れ値 1 市、08 年度平均 1,207 m ³
	職員 1 人あたり平均サービス人口		3,437 人	49.5	標準的	3,503 人	6,662 人	1,580 人	外れ値 2 市、08 年度平均 9,722 人
	職員法定資格取得度	1.00	1.17			0.66	回答 61 市中、0.00 市 19 市 31.1%、08 年度平均 0.77		
	技術職員率	55.6%	55.6%	57.3	++	43.4%	80.0%	0.0%	08 年度平均 44.3%
市民 1 人あたり管路延長		10.4m	65.6	+++	6.3m	12.0m	0.1m	新規定義項目	
石綿セメント管比率		1.5%			1.4%	回答 61 市中、1%未満 40 市 65.6%、2%以上 16 市 26.2%			
成果	有収率（有収水量／年間総配水量）	99.8%	77.8%	31.1	---	88.4%	100.5%	74.0%	外れ値 1 市、08 年度平均 97.0%
	水質不適合率（水質検査不適合回数／水質検査回数）	0.00%	0.00%			0.02%	回答 62 市中、0.00%58 市 93.5%、08 年平均 0.08%		
コスト	1 人 1 日平均配水量	378L	383L	54.0	+	353L	526L	185L	外れ値 2 市、08 年度平均 358L
	営業収支比率		93.6%	33.7	---	114.5%	152.0%	93.6%	新規定義項目、外れ値 2 市
	総収支比率	109.3%	108.6%	53.0	+	106.2%	130.2%	81.9%	外れ値 4 市、08 年度平均 106.5%
コスト	固定負債比率（固定負債総額／総資本）		0.1%			7.8%	回答 58 市中、10%未満 45 市 77.6%、20%以上 8 市 13.8%		

■ネットワーク会議コメント

提供データによれば、1 人 1 日平均配水量・職員 1 人あたり 1 日平均配水量は標準的で、有効率・有収率がかなり低い一方で、配水池貯蓄能力は群を抜いて高く施設利用率は群を抜いて低く余裕があるという個性的な数値です。地盤沈下と融雪散水のために出てくる特異性でしょうか。営業収支比率の赤字も気になります。

◆担当課コメント

漏水が多いため、有収率が低くなっており、大部分は管路からの漏水と考えられます。現在老朽管路の布設替えを進めていますが、今後計画的な漏水調査の実施も検討したいと考えています。

営業収支比率が赤字となっているのは、期間限定で行った水道基本料金の値下げによるもので、次年度は黒字になると考えています。

AG 南魚沼市様 09 年度カルテ

15 汚水処理施設利整備・運営の推進（汚水処理施設整備・運営事業：データ提供 63 市）

■評価の視点 使用人口比、技術職員率、下水道有収率、1㎡あたりの下水道使用料単価、下水道経費回収率に関しては偏差値が導入できました（整備人口比は準）。

■御市データの評価と全体での位置



指標		08年数値	御市数値	偏差値	評価	全国平均値	最大値	最小値	備考	
基本	汚水処理施設計画人口比	116.0%	117.0%		+	97.2%	122.1%	0.9%	100～110%標準域、間隔 10%	
	構成比	下水道 82.2%、集落排水 30.1%、合併浄化槽 4.7%、コミプラ 0.0%				平均 下水道 79.6%、集落排水 6.2%、合併浄化槽 11.0%、コミプラ 0.4%				
結果	汚水処理施設整備人口比	86.9%	89.6%	56.7	++	76.4%	100.0%	23.0%	08年度平均 77.5%	
	構成比	下水道 65.0%、集落排水 21.6%、合併浄化槽 3.0%、コミプラ 0.0%				平均 下水道 59.7%、集落排水 4.1%、合併浄化槽 12.1%、コミプラ 0.5%				
	技術職員率	56.3%	60.0%			53.6%	100.0%	0.0%	08年度平均 52.5%	
	BOD 法定試験水質基準遵守率	100.0%	100.0%		回答 43 市のうち、100.0%回答都市 39 市 90.7%					
成果	汚水処理施設使用人口比	67.9%	70.2%	50.6	標準的	69.1%	100.0%	22.8%	08年度平均 69.4%	
	構成比	下水道 47.4%、集落排水 19.9%、合併浄化槽 3.0%、コミプラ 0.0%				平均 下水道 52.7%、集落排水 3.2%、合併浄化槽 12.6%、コミプラ 0.4%				
	下水道有収率	90.3%	87.5%	51.3	標準的	85.9%	112.7%	53.7%	外れ値 2 市、08年度平均値 85.1%	
	BOD 目標水質達成率	100.0%	100.0%		回答 27 市のうち、100.0%回答都市 23 市 85.2%					
コスト	4 事業合算汚水処理原価	583 円	791 円		++	294 円	791 円	8 円	外れ値 6 市、標準域 200～400 円	
	公共及び流域下水道処理原価	448 円	634 円		外れ値	258 円	634 円	87 円	外れ値 5 市、標準域 150～300 円	
	公共及び流域下水道使用料単価	141 円	141 円	55.5	++	122 円	198 円	37 円	08年度平均 125 円	
	下水道経費回収率（対総額）	31.5%	22.3%	38.8	---	54.6%	117.4%	6.1%	外れ値 1 市、08年度平均 48.4%	
	下水道経費回収率（対維持管理）		141.8%	48.2	標準的	153.5%	336.4%	47.3%	新規定義項目	
	下水道経費回収率（対資本費）		26.4%	38.4	---	90.7%	235.2%	13.1%	新規定義項目、外れ値 3 市	

■ネットワーク会議コメント

下水道整備人口比と使用人口比の差が大きいことが懸念されます。いわゆる繋ぎ込みが進んでいないことが知られます。そのため、下水道経費回収率が低くなっていると見られます。当面、繋ぎ込み推進に施策の重点を置くことも検討の余地があると見られます。

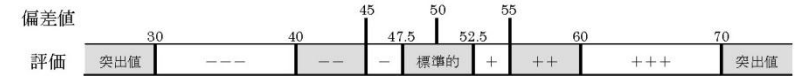
◆担当課コメント

- ・収入の根幹である使用料の収入確保は、最重要です。使用料の増収を図るため、水洗化率を平成 26 年度に 85%にすることを目標とします。
- ・3年以上未接続者への接続促進通知文書の送付、また個別訪問等により接続を推進します。
- ・融資制度・利子補給制度の周知により利用者件数の拡大をはかり接続の促進を図ります。

AG 南魚沼市様 09 年度カルテ

16 ごみの減量・リサイクルの推進（ごみ収集・処分サービス：データ提供 67 市）

■評価の視点 熟度が高く、ほぼ全ての指標で偏差値が導入できました（リサイクル率と手数料等市民負担率が準）。平均レベルで、ごみ排出量・焼却量は減り続けていますが、08 年度でも指摘するように、リサイクル率・リサイクル量は飽和点に達したようです。



■御市データの評価と全体での位置

指標		08 年数値	御市数値	偏差値	評価	全国平均値	最大値	最小値	備考
基本	ごみの分別種類	12	12	49.7	標準的	12	27	0	08 年度平均 12
	市民 1 人 1 日ごみ排出量（生活系）	638g	613g	45.7	-	655g	916g	423g	08 年度平均 674g
	市民 1 人 1 日ごみ排出量（事業系）	463g	388g	65.6	+++	253g	454g	58g	08 年度平均 261g
	市民 1 人 1 日ごみ排出量（総収集）	1,101g	1,001g	57.5	++	907g	1,151g	641g	08 年度平均 935g
	市民 1 人 1 日ごみ排出量（総排出）	1,127g	1,025g	54.2	+	971g	1,232g	641g	08 年度平均 1,001g
結果	市民 1 人 1 日ごみ焼却量	971g	883g	59.2	++	754g	1,026 g	384g	08 年度平均 786g
	ごみ焼却施設の種類	ガス化溶融・改変			67 市中、焼却 55 市 82.1%、ガス化溶融・改変 7 市 10.4%、なし 5 市 7.6%				
	焼却施設余熱利用	温水、水蒸気、発電、その他利用			62 市中 温水 48 市 77.6%、水蒸気 28 市 63.8%、発電 30 市 48.3%、その他 4 市 6.9%				
成果	市民 1 人 1 日リサイクル量	159g	142g	40.4	--	195g	363g	95g	08 年度平均 200g
	リサイクル率	14.1%	13.9%	39.9	---	20.5%	37.9%	10.0%	08 年度平均 20.4%
	リサイクルの構成比	直接資源化 14.6%、中間処理後再生 68.7%、集団回収 16.7%			平均 直接資源化 29.1%、中間処理後再生 36.7%、集団回収 34.1%				
	市民 1 人 1 日最終処分量(直接埋立除く)	51g	45g	40.2	--	97g	237g	7g	外れ値 4 市、08 年度 204g
	最終処分場の数	1	1	回答 67 市のうち 1 施設 36 市 53.7%、複数施設 20 市 29.9%、なし 11 市 16.4%					
	最終処分場最長残余年数	15 年	15 年	回答 56 市のうち 10 年未満 24 市 42.9%、10~20 年 18 市 32.1%、20 年以上 14 市 25.0%					
コスト	市民 1 人あたりごみ処理総コスト	17,983 円	19,073 円	76.6	+++	10,856 円	19,073 円	5,410 円	外れ値 1 市、08 年度 10,819 円
	市民 1 人あたりごみ処理手数料等	4,317 円	4,088 円	外れ値		1,377 円	3,209 円	59 円	外れ値 3 市、08 年度 1,437 円
	手数料等市民負担率	24.0%	21.4%	59.4	++	13.5%	35.6%	0.4%	外れ値 2 市、08 年度 14.6%

■ネットワーク会議コメント

事業系を中心にごみ排出量が多くリサイクル量・率が低いという数値が出ています。コスト、手数料とも高いのも、事業系ごみの多い排出量のためと見られます。多い事業系ごみは廃培地でしょうか。ガス化溶融のため最終処分量は低くなっていますが、事業系を中心としたごみ減量・リサイクル推進は一つの課題と見られます。

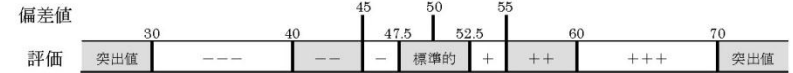
◆担当課コメント

08 年度の数値にくらべ、ごみの排出量が全体的に下がってはいるものの、リサイクル量も同時に下がっている状況です。景気の影響が重なり、全体的に消費が減少傾向にあります。搬入実績を見ると、事業系の直接搬入が前年比約 5%増加傾向にあります。コストの面で直接搬入手数料の方が委託料より割安傾向にあることなども考えられます。また農集・下水道汚泥の搬入量も増加しています。これらは下水道への接続（普及）が年々増加傾向によるものですが、施設の悪臭対策、延命対策、燃料費の削減効果が期待される問題もある中で、今後撤去（排除）する方向で担当部署と検討を進めていく必要性があります。リサイクル率については、ごみ質調査から分析すると紙類の排出が全体の約 6 割を占めています。このことから事業所系を中心にした「廃棄紙」を排除し、資源化（リサイクル）する方向へ普及促進する対策を検討すべきと考えます。

AG 南魚沼市様 09 年度カルテ

17 情報公開の充実（公文書開示・広報サービス等：データ提供 67 市町）

■評価の視点 広報以外（コスト評価の偏差値は参考値）では、公文書開示請求と非開示率について偏差値が導入できましたが、市公式サイト・アクセス数、パブリック・コメントの案件数と意見数は、都市の性格が出ているのか、評価の目安が見出せないままです。



■御市データの評価と全体での位置

指標		08年数値	御市数値	偏差値	評価	全国平均値	最大値	最小値	備考
基本	テレビ・ラジオでの定期情報提供の有無	有				回答 67 市のうち、行っている都市 52 市 77.6%			
	市民 10,000 人あたり公文書開示請求数	1.0 件	1.5 件	38.9	---	4.4 件	12.1 件	0.0 件	外れ値 5 市、08 年度平均 8.2 件
結果	1 世帯あたり年間広報発行部数	27.3 部 (月 2 回タイプ)				回答 63 市中 月 1 回 25 市 39.7%、月 2 回 36 市 57.1%、月 3 回 2 市 3.2%			
	1 部あたり広報年間総頁数 (特殊パターン除く)	524 頁	482 頁	56.6	++	403 頁	648 頁	192 頁	08 年度平均 409 頁
	広報地域版の有無	無				回答 66 市のうち、有る都市は 6 市 9.1%			
	市民 1 人あたり市公式サイト・アクセス数 (年間)	7.7 回	10.5 回			62 市中、5 回未満 27 市 43.5%、5~10 回 17 市 27.4%、10 回以上 18 市 29.0%			
	非開示率	16.7%	11.1%	48.8	標準的	12.4%	40.2%	0.0%	08 年度平均 9.8%
	パブリック・コメントに付された案件数	0 件	1 件			最大 54 件、回答 64 市のうち案件なし都市 18 市 28.1%			
成果	1 案件あたりパブリック・コメント意見数	件	2.0 件			回答 45 市中、5 件以内 18 市 40.0%、5~10 件 11 市 24.4%、10 件以上 16 市 35.6%			
	広報業務従事職員 1 人あたりサービス人口	20,791 人	20,623 人		-	35,029 人	111,075 人	10,672 人	標準域 30,000~40,000 人
	広報業務従事職員構成比	正規職員 100.0%、嘱託・臨時・再任用等 0.0%				平均 正規職員 89.7%、嘱託・臨時・再任用等 10.3%			
コスト	1 世帯あたり広報発行コスト	1,303 円	1,328 円	64.4	+++	781 円	1,777 円	173 円	08 年度平均 837 円
	1 部あたり広報発行コスト	48 円	49 円	51.8	標準的	44 円	118 円	13 円	08 年度平均 47 円

■ネットワーク会議コメント

広報は月 2 回タイプで情報量も多いため、1 世帯あたりコストは高くなっていますが、情報公開に積極的なためと見られます。ただし、市民が公開情報を活用しきれているかなどを調査し、量的的にもコスト的にも適正な発行量としていくことも検討の余地があると見られます。

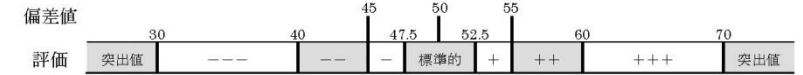
◆担当課コメント

広報紙・公式サイトによる広報体制とパブリックコメント・市政ポスト等による広聴体制の更なる充実に努めるとともに、市政の周知、公開の質を落とすことなく適正なコスト・情報量の検討を行います。また、公文書開示請求件数については、制度の周知に努めます。

AG 南魚沼市様 09 年度カルテ

18 届出・証明交付の充実（届出・諸証明・税務証明交付事業：データ提供 67 市）

■評価の視点 市民 1 人あたりの届出・諸証明交付・税務証明交付件数、職員 1 人あたり届出+諸証明交付件数、届出+諸証明交付 1 件あたり事業費、諸証明・税務証明交付 1 件あたり平均手数料等において偏差値が導入できましたが、事業費の算定は電算処理経費の有無などもあり、比較の有効性は再検討の余地があると見られます。また、市窓口以外の扱いも想定以上に低い結果で、これも再検討の余地があります。



■御市データの評価と全体での位置

指標		08 年数値	御市数値	偏差値	評価	全国平均値	最大値	最小値	備考
基本	1 窓口あたり平均サービス人口（届出）	20,791 人	20,623 人	67 市中、20,000 人未満 23 市 34.3%、20,000～50,000 人 23 市 34.3%、40,000 人以上 21 市 31.3%					
	1 窓口あたり平均サービス人口（諸証明）	20,791 人	20623 人	67 市中、20,000 人未満 41 市 61.2%、20,000～40,000 人 17 市 25.4%、40,000 人以上 9 市 13.4%					
	1 窓口あたり平均サービス人口（税務証明）	20,791 人	20623 人	64 市中、20,000 人未満 28 市 43.8%、20,000～40,000 人 22 市 34.4%、40,000 人以上 14 市 21.9%					
	市以外の機関への委託の有無（諸証明）	郵便局・その他		実施都市 回答 66 市のうち、郵便局 6 市 9.1%・その他 4 市 6.1%					
	市以外の機関への委託の有無（税務証明）	郵便局・その他		実施都市 回答 66 市のうち、郵便局 6 市 9.1%・その他 4 市 6.1%					
結果	市民 1 人あたり届出件数	0.22 件	0.23 件	52.8	+	0.24 件	0.40 件	0.03 件	外れ値 3 市、08 年度平均値 0.21 件
	市民 1 人あたり諸証明交付件数	1.23 件	1.26 件	52.5	標準的	1.23 件	1.52 件	0.96 件	08 年度平均 1.26 件
	市民 1 人あたり届出+諸証明交付件数	件	1.50 件	51.9	標準的	1.46 件	2.12 件	1.08 件	新規定義項目
	市民 1 人あたり税務証明交付件数	0.21 件	0.21 件	44.7	--	0.24 件	0.41 件	0.09 件	08 年度平均 0.24 件
成果	職員 1 人あたり届出+諸証明交付取扱件数	2,654 件	3,737 件	42.0	--	5,071 件	9,754 件	1,943 件	08 年度平均 5,194 件
	職員構成比	正規職員 97.0%、嘱託・臨時・再任用等 3.0%					平均 正規職員 73.4%、嘱託・臨時・再任用等 26.6%		
コスト	届出+諸証明 1 件あたり事業費（人件費含む）	1,083 円	1,072 円	45.4	-	1,622 円	3,621 円	425 円	08 年度平均 1,196 円
	諸証明交付 1 件あたり平均手数料	331 円	329 円	53.2	+	315 円	411 円	216 円	08 年度平均 312 円
	税務証明交付 1 件あたり平均手数料	272 円	304 円	59.2	++	247 円	403 円	142 円	08 年度平均 247 円

■ネットワーク会議コメント

全体的に標準的と見られます。

◆担当課コメント

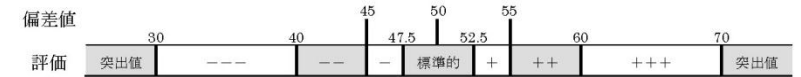
各庁舎窓口にて、届出・証明発行に限らず多種多様な広範囲の業務を担当しており、「職員 1 人あたり届出+諸証明交付取扱件数」の数値が全国平均より少なめですが、兼務している影響です。

人口の減少により、市民 1 人あたりの件数が増えていますが、市民以外の方からの郵送請求件数の増加も要因の一つであります。

AG 南魚沼市様 09 年度カルテ

19 男女共同参画社会づくり（男女共同参画社会づくりの普及・啓発：データ提供 67 市町）

■評価の視点 職員数等に関わる項目はほとんど偏差値が導入できましたが（女性議員率は準、議員数・審議会委員数は法令等の制約もありばらつきが大きい）、講座等の開設数・参加者数は正規分布とはなっていません。DV 対応も比較的速やかに進んでいると見られます。



■御市データの評価と全体での位置

指標		08 年数値	御市数値	偏差値	評価	全国平均	最大値	最小値	備考	
基本	男女共同参画条例等の有無	条例等、推進計画等、担当部署、相談窓口、関連審議会、DV 防止基本計画、DV 相談支援センター			回答 67 市町のうち条例等 27 市 40.3%、推進計画等 62 市 92.5%、担当部署 67 市 100.0%、相談窓口 52 市 77.6%、関連審議会 50 市 74.6% DV 防止基本計画 7 市 10.4%、DV 相談支援センター 8 市 11.9%					
	市民 10,000 人あたり市職員数（全体）	217.4 人	242.9 人	76.7	突出値	133.7 人	242.9 人	54.9 人	08 年度平均 126.7 人	
	市民 10,000 人あたり市職員数（正規職員）	161.6 人	161.8 人	82.2	突出値	88.6 人	161.8 人	48.9 人	08 年度平均 87.1 人	
	市民 10,000 人あたり市職員数（嘱託・臨時・再任用等）	48.4 人	81.1 人	63.1	+++	49.2 人	111.7 人	1.6 人	08 年度平均 34.2 人	
	市民 10,000 人あたり議員数	4.8 人	4.2 人			3.0 人	8.8 人	0.4 人	08 年度平均 3.0 人	
市民 10,000 人あたり審議会等委員数	46.7 人	45.7 人	46.4	-	58.7 人	199.4 人	4.4 人	08 年度平均 60.7 人		
結果	市職員に占める女性職員率（全体）	56.2%	59.5%	58.7	++	49.1%	74.9%	23.6%	08 年度平均 47.9 人	
	市職員に占める女性職員率（正規職員）	45.6%	46.1%	59.9	++	37.9%	53.1%	19.6%	08 年度平均 38.3 人	
	市職員に占める女性職員率（嘱託・臨時・再任用等）	86.8%	86.3%	57.3	++	78.9%	95.2%	55.6%	外れ値 4 市、08 年度平均 72.4%	
	市民 10,000 人当り男女共同参画推進講座等開催数	3.37 回	1.5 回	48.6	標準的	1.8 回	1 回未満 52.2%、1~2 回 19.4%、2 回以上 28.4%			
	独自の広報の有無	無			回答 66 市町のうち、独自の広報の有る都市 39 市 58.2%					
独自の団体支援の有無	有			回答 67 市のうち、独自の団体支援の有る都市 43 市 64.2%						
成果	女性議員率	3.3%	3.8%	35.8	---	13.6%	28.0%	0.0%	08 年度平均 13.9%	
	市管理職に占める女性管理職率	23.9%	26.5%	58.9	++	18.8%	40.0%	0.0%	08 年度平均 18.6%	
	審議会等に占める女性委員率	18.6%	20.5%	44.3	--	24.4%	45.1%	9.1%	08 年度平均 24.6%	
	市民 10,000 人あたり推進講座等参加者数	144.0 人	114.4 人			77.5 人	50 人未満 56.7%、50~100 人 20.9%、100 人以上 22.4%			
	男女共同参画推進講座等 1 回あたり参加者数	42.8 人	78.7 人	59.2	++	61.3 人	380.0 人	10.1 人	08 年度平均 65.3 人	
コスト	市民 1 人あたり男女共同参画事業コスト	18 円	17 円			67 円	50 円未満 62.7%、50~100 円 14.9%、100 円以上 22.4%			

■ネットワーク会議コメント

2 度にわたる合併の結果でしょうか、正規職員、非正規職員ともかなり多く、女性職員率も高くなっています。こちらは市立病院や保育所の影響でしょうか。女性管理職率の高さも特記されますが、女性委員率は、上がってきているとは言え、なお低めです。推進講座等の参加者数は多いと評価されます。

◆担当課コメント

市民 10,000 人あたりの職員数が多い理由は、病院（診療所）2 か所が直営であること、公立保育園の割合が高いこと、消防行政を行っていること等が考えられます。これらに従事する職員が全体の約 4 割を占めており、また、病院、保育園職員に女性が多いことから、女性職員率は高くなっています。女性委員率につきましては、総合計画で女性委員率 25% を目標に掲げていますが、引き続き女性委員率の上昇を目指して努力していきます。また講座や講演会等については、今後も市報等を通じ周知を行い、参加者の拡大に努めていきたいと考えています。

AG 南魚沼市様 09 年度カルテ

20 地球時代への対応（国際理解・在住外国人支援事業：データ提供 65 市）

■評価の視点 指標の熟度はなお低く、現状ではいずれの偏差値も導入できていません。



■御市データの評価と全体での位置

指標		08年数値	御市数値		全国平均	最大値	最小値	備考
基本	在住外国人比率	1.13%	1.10%	/	1.77%	9.40%	0.21%	
	対応状況	国際姉妹・友好都市、 担当部署、国際交流協会、 在住外国人生活支援窓口			都市の率 国際姉妹・友好都市 53市 81.5%、 担当部署 56市 86.2%、国際交流協会 54市 83.1%、 在住外国人生活支援窓口 35市 53.8%			
結果	市民 10,000 人あたり国際理解講座・事業実施回数	13.5 回	15.7 回	/	9.5 回	72.9 回	0.0 回	0 回 5 市 7.7%、08 年度平均 8.9 回
	従事職員構成	正規職員 100.0%、嘱託・臨時・再任用等 0.0%			平均 正規職員 66.9%、嘱託・臨時・再任用等 33.1%			
成果	市民 10,000 人あたり国際理解講座・事業参加者数	662.6 人	702 人	/	252 人	2,311 人	0 人	0 人 5 市 7.7%、08 年度平均 252 円
	在住外国人生活支援事業利用率	44.1%	44.0%	/	69.1%	627.3%	0.0%	08 年度平均 106.4%
コスト	市民 1 人あたり国際理解講座・事業コスト	64 円	147 円	/	56 円	290 円	0 円	回答 64 市中 0 円 3 市 4.7%、08 年 72 円
	在住外国人 1 人当り在住外国人生活支援事業コスト	円	5,503 円	/	1,545 円	12,527 円	0 円	回答 64 市中 0 円 21 市 32.8%

■ネットワーク会議コメント

在住外国人比率はそれほど高くありませんが、国際理解講座等の開催は積極的と見られます。国際大学が所在していることも良い結果に繋がっているのでしょうか。

◆担当課コメント

南魚沼市の国際化は、他の地域に比べ関連の環境や資源は充実しています。今後はこの環境・資源をいかに活かし施策に反映させるかが課題となっています。

そのためには、「国際化協会」の組織化を実現し、関係団体の活動を連携強化させることにより、市内の国際化に関する共通認識を高め、活動の方向性を整理し、市全体の大きな動きとして発展させていければと考えています。こうした提案は行政がリーダーシップをとらないと進まない部分と認識しています。

また、特に観光交流の活性化が産業振興の基軸と言えることから、その活性化を「国際化」の進展の重要要素として活用できる組織体制の確立も必要です。

行政として民間の団体の活動と共働の中で、「国際化基本計画」などの策定を進め、行政と市民(民間団体)の役割分担を明確にしながら、官民一体となって効率的な施策実施を目指すことが必要です。